茨木市不当要求行為等防止に関する要綱

(目的)

第1 この要綱は、本市の事務事業に対する不当要求及び暴力行為的不当要求行為（以下「不当要求行為等」という。）に対し、組織的な取組を行うことにより、当該事案に適切に対処し、もって職員の安全と事務事業の円滑かつ適正な執行を確保することを目的とする。

(定義)

第2 この要綱において「不当要求行為等」とは、次に掲げるものをいう。

- (1) 暴力行為等社会常識を逸脱した手段により要求の実現を図る行為
- (2) 正当な理由もなく、職員に面会を強要する行為
- (3) 乱暴な言動により職員に身の安全の不安を抱かせる行為
- (4) 正当な権利行使を装い、若しくは社会的相当性を逸脱した手段により機関紙（誌）、図書等の購入、物品の納入を強要する行為又は工事計画の変更、工事の中止若しくは工事への下請け参入要求及び法外な補償等を不当に要求する行為
- (5) 庁舎等の保全及び庁舎等における秩序の維持並びに事務事業の執行に支障を生じさせる行為
- (6) その他前各号に準ずる行為

(不当要求行為等防止対策委員会の設置)

第3 不当要求行為等の防止に関する基本となるべき対策事項等を審議するため、不当要求行為等防止対策委員会（次項、第4及び第5において「委員会」という。）を設置する。

2 委員会について必要な事項は、別に定める。

(不当要求行為等の発生時の措置)

第4 職員は、不当要求行為等が発生し、又はそのおそれがあると認めたときは、直ちに所属長に報告しなければならない。

2 職員から不当要求行為等に関する報告を受けた所属長は、直ちに警告排除等の必要な措置を講じるとともに、不当要求行為等に関する報告書（別記様式）により委員会へ報告しなければならない。

3 委員会の委員長は、前項に規定する報告を受けたときは、不当要求行為等の事実関係を調査の上、対応方針等を協議する必要があると認めたときは、委員会に諮るものとする。

(不当要求行為等の公表)

第5 市長は、第4第2項の規定により委員会に報告された不当要求行為等のうち、現に不当要求行為等が発生し、又はそのおそれがあると委員会が認めたものについて、当該不当要求行為等の内容及び対応措置を公表するものとする。

(その他)

第6 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成18年4月20日から実施する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から実施する。

附 則

この要綱は、平成29年7月1日から実施する。

附 則

この要綱は、令和元年5月1日から実施する。

別記様式（第4関係）

不当要求行為等に関する報告書

年 月 日	
(報告先) 不当要求行為等防止対策委員会委員長	
報告者 課長 氏名	
不当要求行為等について、次のとおり報告します。	
発生日時	年 月 日 () 午前・午後 時 分
発生場所	
対応者	職員 部課名・職・氏名 連絡先
	職員以外 会社名・役職・氏名 連絡先
相手方	住所 氏名 職業 連絡先
不当要求行為等の内容	
対応措置状況	
その他	